



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月19日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス

コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 良次

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画局担当局長

(氏名) 市川 健治

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,196	2.2	1,577	104.4	1,733	86.4	996	84.1
2021年3月期	22,691	△14.0	771	△49.6	929	△44.2	541	△49.8

(注) 包括利益 2022年3月期 848百万円 (△37.8%) 2021年3月期 1,363百万円 (231.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	454.60	—	2.9	3.6	6.8
2021年3月期	246.92	—	1.6	2.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,057	36,177	71.7	16,054.47
2021年3月期	47,257	35,490	73.2	15,784.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,193百万円 2021年3月期 34,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,464	△910	△469	10,129
2021年3月期	1,951	△871	△758	9,045

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、添付資料12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	30.4	0.5
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	19.8	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		21.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,070	△0.5	1,090	△30.9	1,240	△28.4	750	△24.7	342.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,240,000 株	2021年3月期	2,240,000 株
2022年3月期	47,842 株	2021年3月期	47,782 株
2022年3月期	2,192,169 株	2021年3月期	2,192,218 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として緊急事態宣言等が断続的に発出された一方で、経済社会活動の段階的引上げに伴って、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きが見られました。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2021年の総広告費が回復し、前年に比べて地上波テレビは11.7%増、ラジオは3.3%増となりました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は231億96百万円と前年度に比べ5億4百万円（2.2%）の増収となりました。

この結果、経常利益は17億33百万円と前年度に比べ8億3百万円（86.4%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も9億96百万円と前年度に比べ4億55百万円（84.1%）の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は144億5百万円と前年度に比べ2.0%の増収となり、営業利益は10億62百万円と前年度に比べ129.3%の増益となりました。

(テレビ事業)

タイム収入については、前年度はコロナ禍によるイベント中止が相次ぎましたが、当年度は上期に「ほけんの窓ロレディース」、下期に「別府大分毎日マラソン」など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底したうえでイベントを実施できたことなどから収入が伸び、前年度に比べて、12.7%の増収となりました。スポット収入についても、前年度の反動もあって、幅広い銘柄で出稿が大幅に回復し、前年度に比べて9.6%の増収となりました。業種別では、通信関連やアルコール飲料、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を中心とした官公庁の出稿など、全般的に前年度の実績を超えました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ10.7%の増収となりました。

番組編成面では、午前に「まちプリ」、午後には「タダイマ！」を生放送で編成し、エリアの旬な場所から中継を入れるなど、新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、その時々視聴者が求める必要な情報を届けるとともに、事件・事故、災害発生時にはただちに第一報を伝えるなど、エリアの信頼に応える編成を行いました。

また、創立70周年を機に制定したタグライン「Be colorfull. rkb」に沿って、「タダイマ！」をはじめ、「まちプリ」「サンデーウォッチ」「エンタテ！区」などの自社制作番組で、「SDGs」をテーマにした特集企画を継続的に展開しました。更に6月には、ゴールデンタイムに3時間の特別番組「きょうからできる！～SDGsはじめますスペシャル～」を編成しました。

ドキュメンタリーでは、戦争の不条理と非情さを描いた「永遠の平和を～あるBC級戦犯の遺書～」が、地方の時代映像祭選奨、早稲田ジャーナリズム大賞 草の根民主主義部門奨励賞、第27回平和・共同ジャーナリスト基金賞 審査員特別賞を受賞したほか、「魔法の素材が舞う～プラスチック大気汚染～」がギャラクシー賞月間賞を受賞するなど、地域や社会が抱える問題を映し出した番組が高い評価を得ました。

スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝え、また女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓ロレディース」や「別府大分毎日マラソン」「クロスカントリー日本選手権」などを全国に向けて発信しました。

(ラジオ事業)

ラジオ事業は当期から収益認識会計基準を適用したこともあり、ラジオ事業全体で前年度に比べ47.9%の減収となりました。タイム収入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で特番やイベントの中止に加え、ラジオショッピングなどの通販の落ち込みもあり減収となりました。また、スポット収入、制作費収入についても、観光業、娯楽施設の出稿が戻らず、更に新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から多くのイベントが中止になったこともあり、ともに減収となりました。

番組編成面では、10月から11年半振りに平日ワイドを改編し、月曜日から木曜日の午前中に「T o i t o i t o i」を、金曜日はエンターテインメント性を強く打ち出した7時間30分の超大型ワイド番組「W e e k e n d L i v e あんたっちゃぶる」を立ち上げ、新たなリスナー獲得に努めました。また、創立70周年記念番組として、連続ラジオ朗読劇「博多さっぱそうらん記」を半年にわたって放送し、ポッドキャスト配信も行いました。

番組では「永遠の平和を～あるBC級戦犯の遺書～」が2021年度日本民間放送連盟賞ラジオ教養部門で優秀賞、朗読番組「おしゃべり本棚」で「野菊の墓」を朗読した本庄麻里子アナウンサーが、第46回JRN・JNNアノンシスト賞グランダブレミアオ（大賞）を受賞しました。また、r a d i k oの配信エリアを12月から佐賀エリアにも拡大しました。

②システム関連事業

システム関連事業は、民需領域ではコロナ禍での投資抑制に加えて、巣ごもり需要の縮小などマイナスの影響がありました。官公庁自治体領域ではワクチン接種対応などの新型コロナ関連事業を取り込んだことに加え、前年度新規受注した自治体総合行政システムのサービス開始などにより、収入は64億61百万円となり、前年度に比べて7.5%の増収となりました。一方、利益面では、仕入販売利益率の改善や内製化努力により、営業利益は4億64百万円と、前年度に比べ30.8%の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業は、駐車場収入が回復したことなどから10億37百万円と前年度に比べ2.7%の増収となりました。一方、営業利益は賃貸ビルのテナント退去補償金が発生したことなどにより、9億51百万円と前年度に比べ7.5%の減益となりました。

④その他事業

その他事業では、創立70周年記念事業として「ミイラ展」や「ゴッホ展」等を開催しました。「ゴッホ展」は、コロナ禍にも関わらず、来場者はおよそ13万人に達しました。また、雇事に伴う配信業務の受注や、企業のリクルート動画にV t u b e r 技術を提案するなど、新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。そのほか、グループとして取り組んでいるSDGsをテーマに、6月にカラフルマンス、10月にカラフルフェス秋、2月には、「みんなのSDGs展」を開催し、好評を博しました。

一方、コロナ禍で前年度に続いて「博多どんたく」や「福岡音楽祭 音恵2021」などが中止になりました。また収益認識会計基準を適用したこともあり、その他事業の収入は、12億91百万円と前年度に比べ16.4%の減収となり、営業損益は95百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し490億57百万円となりました。これは主に、企業活動による利益蓄積等で現金及び預金が14億84百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、128億79百万円となりました。これは主に、損益状況の改善により未払法人税等が4億25百万円増加、売上増加により未払費用が3億33百万円及び設備投資によりリース債務が1億49百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し、361億77百万円となりました。これは主に、株価の下落等により有価証券評価差額金が2億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を9億96百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により24億64百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で9億10百万円、リース債務の返済等により財務活動で4億69百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ10億84百万円(12.0%)増加し、101億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億64百万円(前連結会計年度は19億51百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が2億98百万円と退職給付に係る資産が1億83百万円増加し資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上17億31百万円と減価償却費の計上11億73百万円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億10百万円(前連結会計年度は8億71百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億50百万円と定期預金の増加4億円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億69百万円(前連結会計年度は7億58百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済3億1百万円と配当金の支払1億64百万円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息を見通せない状況が続いております。また、ウクライナ情勢や原材料価格等の高騰により個人消費の落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。放送事業は、景気の先行き不透明感から企業の広告出稿意欲の低下が懸念されます。システム関連事業では、コロナ禍による特需が一巡する見込みであります。その結果、売上高230億70百万円、営業利益10億90百万円、経常利益12億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円の減収減益を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり90円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み1株当たり75円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,796	12,280
受取手形及び売掛金	3,706	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,005
商品	38	168
仕掛品	57	25
貯蔵品	13	13
未収入金	1,997	2,035
その他	414	632
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	17,022	19,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,852	5,623
機械装置及び運搬具（純額）	723	587
土地	13,517	13,517
リース資産（純額）	1,893	1,968
その他（純額）	265	348
有形固定資産合計	22,252	22,046
無形固定資産		
投資その他の資産	241	212
投資有価証券	5,527	5,209
退職給付に係る資産	223	406
繰延税金資産	1,739	1,729
その他	250	297
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,740	7,642
固定資産合計	30,234	29,902
資産合計	47,257	49,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325	477
リース債務	285	438
未払費用	1,939	2,273
未払代理店手数料	408	368
未払法人税等	81	506
その他	554	757
流動負債合計	3,594	4,821
固定負債		
リース債務	1,185	1,182
繰延税金負債	1,473	1,380
退職給付に係る負債	4,569	4,556
長期預り敷金保証金	909	906
その他	33	31
固定負債合計	8,172	8,057
負債合計	11,766	12,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	32,971	33,808
自己株式	△184	△184
株主資本合計	33,352	34,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,090
退職給付に係る調整累計額	△69	△85
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,005
非支配株主持分	888	984
純資産合計	35,490	36,177
負債純資産合計	47,257	49,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,691	23,196
売上原価	14,836	14,617
売上総利益	7,855	8,579
販売費及び一般管理費	7,084	7,002
営業利益	771	1,577
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	113	119
その他	45	37
営業外収益合計	161	157
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	929	1,733
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	28	—
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産除売却損	18	2
投資有価証券評価損	4	0
特別損失合計	22	3
税金等調整前当期純利益	935	1,731
法人税、住民税及び事業税	213	610
法人税等調整額	108	26
法人税等合計	321	636
当期純利益	613	1,094
非支配株主に帰属する当期純利益	72	97
親会社株主に帰属する当期純利益	541	996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	613	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	△229
退職給付に係る調整額	4	△16
その他の包括利益合計	749	△246
包括利益	1,363	848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289	751
非支配株主に係る包括利益	73	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,627	△184	33,008
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			541		541
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343	—	343
当期末残高	560	4	32,971	△184	33,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	575	△73	501	818	34,328
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益					541
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744	3	748	70	818
当期変動額合計	744	3	748	70	1,162
当期末残高	1,319	△69	1,250	888	35,490

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,971	△184	33,352
会計方針の変更による 累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	32,976	△184	33,357
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	832	△0	831
当期末残高	560	4	33,808	△184	34,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,319	△69	1,250	888	35,490
会計方針の変更による 累積的影響額					5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,319	△69	1,250	888	35,496
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する 当期純利益					996
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	△16	△245	95	△149
当期変動額合計	△228	△16	△245	95	681
当期末残高	1,090	△85	1,005	984	36,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935	1,731
減価償却費	1,111	1,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△223	△183
受取利息及び受取配当金	△116	△119
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	17	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	552	△298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	497
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△74	74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	195
その他の資産の増減額 (△は増加)	344	△552
その他の負債の増減額 (△は減少)	15	6
小計	2,316	2,357
利息及び配当金の受取額	116	119
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△480	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	120	△400
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△530	△450
無形固定資産の取得による支出	△84	△55
投資有価証券の取得による支出	△415	△20
投資有価証券の売却による収入	—	11
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△197	△164
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△557	△301
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,724	9,045
現金及び現金同等物の期末残高	9,045	10,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループの放送事業及びその他事業におきましては、従来は一部の取引において総額で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の期首より顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法にするなどの変更を行っております。

当社グループのシステム関連事業のシステム開発におきましては、従来は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の期首よりシステム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11億32百万円減少し、売上原価は11億38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1)前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,123	6,012	1,010	1,545	22,691	—	22,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	98	861	1,309	2,372	△2,372	—
計	14,228	6,110	1,872	2,854	25,064	△2,372	22,691
セグメント利益又は損失(△)	463	355	1,028	△189	1,658	△886	771
その他の項目							
減価償却費	576	224	172	44	1,017	93	1,111

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△886百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社における子会社からの収入180百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額93百万円は、全社資産に係る減価償却費96百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(2)当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,310	—	—	—	13,310	—	13,310
ラジオ放送	1,095	—	—	—	1,095	—	1,095
システム関連	—	6,461	—	—	6,461	—	6,461
その他	—	—	—	1,291	1,291	—	1,291
顧客との契約から生じる 収益	14,405	6,461	—	1,291	22,158	—	22,158
その他の収益	—	—	1,037	—	1,037	—	1,037
外部顧客への売上高	14,405	6,461	1,037	1,291	23,196	—	23,196
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	100	84	850	1,374	2,410	△2,410	—
計	14,505	6,546	1,888	2,666	25,606	△2,410	23,196
セグメント利益又は損失(△)	1,062	464	951	△95	2,384	△807	1,577
その他の項目							
減価償却費	616	257	167	45	1,086	86	1,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△807百万円には、セグメント間取引消去6百万円、当社における子会社からの収入154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△967百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額86百万円は、全社資産に係る減価償却費93百万円、セグメント間取引消去△6百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、外部顧客への売上高は、「放送事業」で9億6百万円減少、「システム関連事業」で8百万円増加、「その他事業」は2億34百万円減少しました。セグメント利益は「システム関連事業」で5百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	15,784円31銭	16,054円47銭
1株当たり当期純利益	246円92銭	454円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	541	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	541	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,490	36,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	888	984
(うち非支配株主持分(百万円))	(888)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,602	35,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月19日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	12,080	79.2	13,371	87.4	1,290	10.7
ラジオ収入	2,147	14.1	1,134	7.4	△1,012	△47.1
その他の収入	1,030	6.7	796	5.2	△233	△22.7
合計	15,258	100.0	15,302	100.0	44	0.3